



住民自らの行動に結びつく  
水害・土砂災害ハザード・リスク  
情報共有プロジェクト

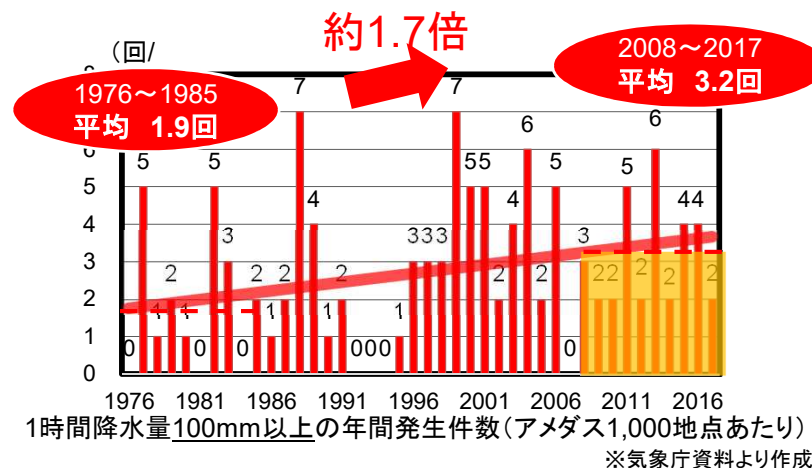
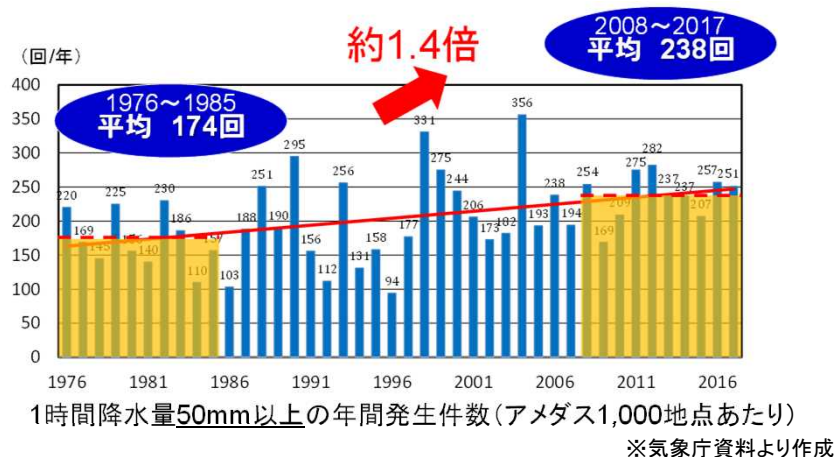
# 兵庫県域メディア連携協議会の取組(案)

---

# 水害リスクの高まりとその認識の必要性

- 気候変動の影響などにより、今後も大規模な洪水被害の発生が想定される。
- 住民一人ひとりがその危険性を認識し、自らの命を守る行動に繋げていくことが必要。

■この30年間で、時間雨量50mmを上回る大雨の発生件数は約1.4倍、時間雨量100mmは約1.7倍に増加。



■近年では毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生。

## 【平成27年9月関東・東北豪雨】



鬼怒川の堤防決壊による浸水被害  
(茨城県常総市)

## 【平成30年7月豪雨】



小田川における浸水被害  
(岡山県倉敷市)

## 【令和元年東日本台風】



千曲川における浸水被害状況  
(長野県長野市)

⇒「施設では防ぎきれない大洪水は発生するもの」へと意識の变革。

⇒気象庁が初めて気候変動の影響に言及。「情報共有プロジェクト」発足の契機。

⇒広域で同時多発的な水害の情報発信や伝達に課題。住民の適切な避難に資する情報発信の向上が必要。

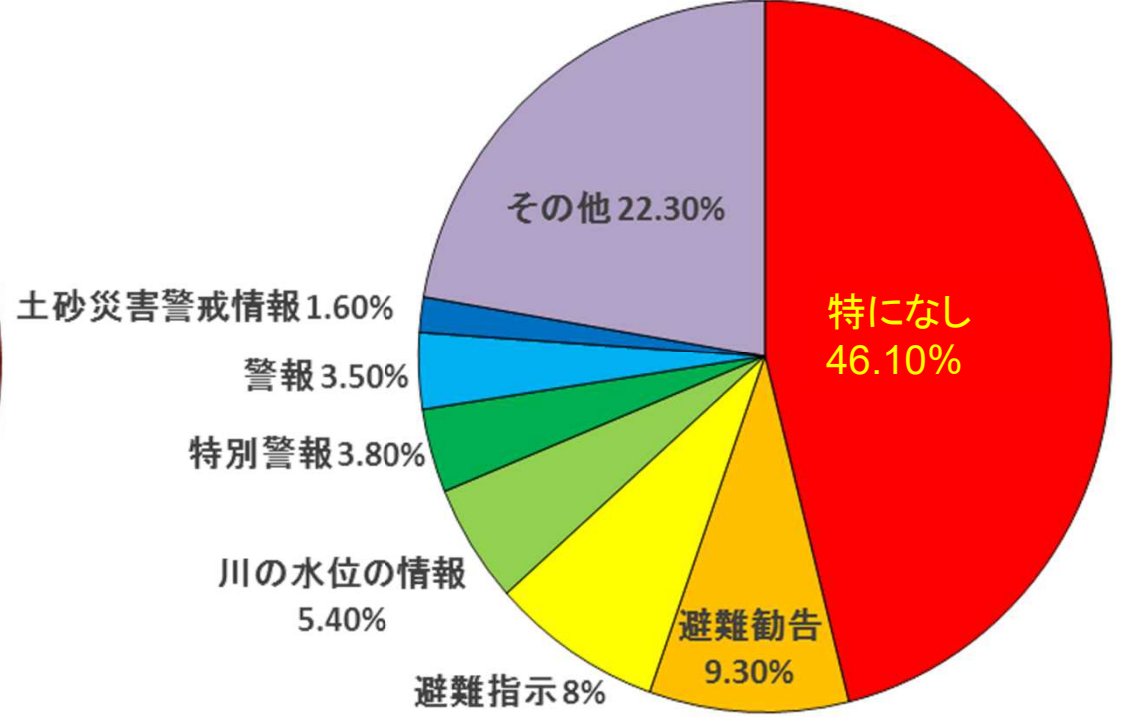
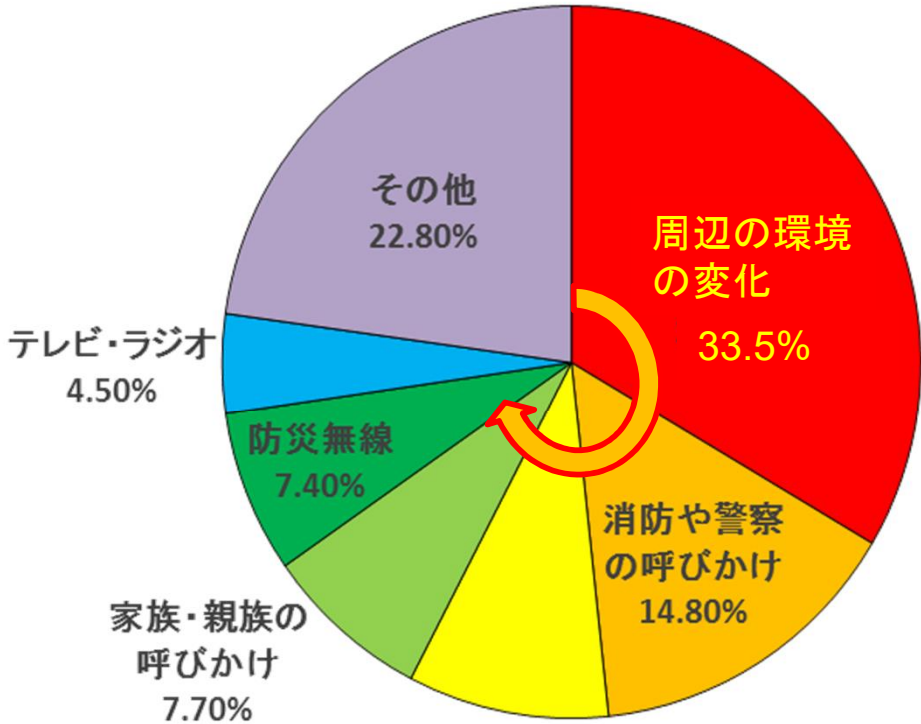
○平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風(台風第19号)では、同時多発的かつ広範囲に甚大な被害が発生。  
 ○浸水想定区域内での被災や避難が遅れたことによる被災があり、住民の「自らの命は自らが守る」の意識啓発の取組は十分とはいえない。

## 平成30年7月豪雨 NHK被災者アンケート

(広島県、岡山県、愛媛県の被災者310人対象)

最初に避難するきっかけになったのは何か

避難する際に参考にした情報は何か



⇒身に危険が差し迫るまで避難を決断していない

⇒半数近くの人が災害リスク情報に関心を示していない。

資料)NHKWEB:「西日本豪雨1か月「今後の住まい」に不安 被災者アンケート(2018年8月6日 5時06分)より国交省作成

○国土交通省では、水害情報などの提供・伝達方法を充実させることを目的に、平成30年10月に「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を立ち上げ、同年12月にプロジェクトレポートをとりまとめた。

- プロジェクト参加団体**
- <マスメディア>  
 日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟  
 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟  
 NPO法人気象キャスターネットワーク  
 エフエム東京  
 全国地方新聞社連合会  
 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)
- <ネットメディア>  
 LINE株式会社、Twitter Japan株式会社  
 グーグル合同会社、ヤフー株式会社  
 NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社  
 ソフトバンク株式会社
- <行政関連団体>  
 一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)
- <市町村関係者>  
 新潟県見附市
- <地域の防災活動を支援する団体>  
 常総市防災士連絡協議会
- <行政>  
 国土交通省水管理・国土保全局、道路局  
 気象庁

情報を発信する行政、情報を伝えるマスメディア、ネットメディア関係者等が、互いの特性を活かした対応策、連携策を検討。主な論点を、右記課題1～課題3とし、33項目の取組がまとめられた。

**○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト**  
 ～受け身の個人から行動する個人へ～

**課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は**

**A: 災害情報単純化プロジェクト** ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～  
 水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

**課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか**

**B: 災害情報我がことプロジェクト**～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～  
 地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、マイ・ページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

**C: 災害リアリティー伝達プロジェクト**  
 ～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～  
 河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

**D: 災害時の意識転換プロジェクト**  
 ～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～  
 住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

**課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは**

**F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト**  
 ～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～  
 登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「逃げなきゃコール」の提供、「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

※「ふるさとプッシュ」は「逃げなきゃコール」に名称変更となりました。

**E: 災害情報メディア連携プロジェクト**  
 ～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～  
 テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

# 【参考】「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」レポートの概要

## 第1章 プロジェクトの趣旨

平成30年7月豪雨において、浸水想定区域など事前に危険情報が与えられていた地区で多くの被災者発生。

こうした状況を踏まえ、情報を発信する行政に加えて、情報を伝える機能を有するマスコミ、ネットメディアの関係者などが、「水防災意識社会」を構成する一員として、広範性、即時性、双方向性、一覧性、高参照性などそれぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法を充実し、速やかにその実施を図ることを目的に、プロジェクトを立ち上げ。

### ○参加団体

#### <マスメディア>

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟  
NPO法人気象キャスターネットワーク、エフエム東京  
全国地方新聞社連合会  
一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

#### <ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社、グーグル合同会社、ヤフー株式会社  
NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社

#### <行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)

#### <市町村関係者>

新潟県見附市

#### <地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

#### <行政>

国土交通省水管理・国土保全局、道路局、気象庁

## 第2章 平成30年7月豪雨にみる住民への情報共有上の課題

- ・住民に危険性を示す情報、避難を促す情報も発信したにもかかわらず、避難行動につながらず、亡くなった方が多かった。
- ・住民は、身に危険が迫るまで避難を決断していない。
- ・災害情報に関心を示していない状況で、情報が直接的に避難に結びついていない。
- ・各種の警告情報が流れる中、どのタイミングで逃げればよいかわからない。
- ・平成30年7月豪雨で亡くなった方の大多数は高齢者。
- ・隣の人や消防団に避難をすすめられるまで、避難していない。

### プロジェクトの観点

- ①より分かりやすい情報提供のあり方は
- ②住民に切迫感を伝えるために何が出来るか
- ③情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

## 第3章 逃げ遅れゼロへのチャレンジ 「水害・土砂災害が迫る中で我々にできること」

### 3.1 プロジェクトのミッション。我々にできること

#### 3.2 災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求

- ・気象、水害・土砂災害等の情報一元化
- ・一目で概況がわかるような情報発信
- ・災害情報の「ワンフレーズ・マルチキャスト化」
- ・発信情報の地名や観測所の読み仮名付与
- ・プッシュ型情報をきっかけにブロードキャスト型情報から、リッチなブル型情報に簡単にシームレスに遷移できる体系を構築

#### 3.3 災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現

- ・個人の行動を意識したブロードキャストメディア(テレビ・ラジオ)、ネットメディアでのローカル情報の提供
- ・住民一人一人が情報を入手しやすくするよう、ネットメディアによる個人カスタマイズ機能の提供

#### 3.4 画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求

- ・河川監視カメラ画像等を活用したリアリティーのある河川情報の提供
- ・国土交通省の職員等の専門家によるリアルタイムな解説、状況の切迫性の伝達

#### 3.5 災害モードへの個々の意思を切り替えさせるトリガー情報の発信

- ・トリガー情報の定義によるメディアのメッセージの切り替え
- ・緊急速報メールが「生命に関わる緊急性の高い情報」であることを住民に理解を促す

#### 3.6 災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進

- ・メディア特性を考慮したメディア間の誘導による住民が情報を入手しやすい環境の創出
- ・テレビ、ラジオからの二次元コードやハッシュタグを通じたネット情報への誘導
- ・地方における行政機関と地方のメディアの連携強化

#### 3.7 地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ

- ・地域の自主防災組織の長、自治会の長等のような災害時にリーダーになれる人達に正しく、切迫感のある情報を届ける
- ・親(高齢者)等が住むふるさとの危険情報を離れた子にメールで通知するよう事前に登録し、子が電話等で避難を促す仕組みづくり

## 第4章 プロジェクトメンバーの取組

本プロジェクトでは、4回のワーキングを開催し、参加者からそれぞれの災害に関する取組事例を紹介頂き、情報に関する課題や新たな連携の可能性について意見交換を実施。  
各参加者による具体的な取組事例については、プロジェクトレポートに詳述。

## 第5章 住民自らの行動に結びつける 新たな6つの連携プロジェクト

### A: 災害情報単純化プロジェクト

- ①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成
- ②DiMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示
- ③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用
- ④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進
- ⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施
- ⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

### B: 災害情報我がことプロジェクト

- ⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進
- ⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供
- ⑩ダム下流部のリスク情報の共有
- ⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供
- ⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進
- ⑭マイ・ページ ～一人一人が必要とする情報の提供へ～
- ⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化

### C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

- ⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信
- ⑰ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化
- ⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

### D: 災害時の意識転換プロジェクト

- ⑲住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化
- ⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知
- ㉑緊急速報メールの配信文例の統一

### E: 災害情報メディア連携プロジェクト

- ㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携
- ㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導
- ㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用
- ㉕災害情報のSNSへの発信力の強化
- ㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化
- ㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散
- ㉘SNS等での防災情報発信及びリツイート
- ㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】
- ㉚地方におけるメディア連携協議会の設置
- ㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進

### F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

- ㉜「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり
- ㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「逃げなきやコール」
- ㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発
- ㉟ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化供【再掲】

※「ふるさとプッシュ」は「逃げなきやコール」に名称変更となりました。

○「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を踏まえ、近畿地方整備局では、令和元年6月に河川部を事務局とし、各府県から1社程度のメディアが参画した「近畿地方メディア連携協議会」を発足させた。

## 【参加メディア】 10社(五十音順)

- ・(株)アドバンスコープ
- ・大阪放送(株)
- ・(株)京都新聞社
- ・(株)神戸新聞社
- ・(株)産業経済新聞社 大阪本社
- ・(株)テレビ和歌山
- ・(株)奈良新聞社
- ・日本放送協会 大阪放送局
- ・びわ湖放送(株)
- ・(株)福井新聞社

## 【主な取組内容】

○平時及び災害時の報道に生かせるよう、水害や気象情報の活用方法を紹介した意見交換会(共同勉強会)を実施。

○より地域の情報を知ることによって今後の報道に生かせるよう、河川の治水システムや改修の変遷などを紹介した現地視察会を実施。

○テレビや新聞からネットメディアに誘導するための二次元コードの配布など

## 令和元年度の活動状況

- 令和元年6月12日 第1回近畿地方メディア連携協議会 開催
- 令和元年9月19日、9月20日 意見交換会(共同勉強会)開催
- 令和2年1月18日 現場視察会(淀川) 開催
- 令和2年2月26日 第2回近畿地方メディア連携協議会 開催

現場視察会の様子



毛馬排水機場



日吉ダム

## 令和2年度の活動予定

### 【出水期まで】

- 第3回近畿地方メディア連携協議会の開催
- 意見交換会(基礎情報習得、情報発信等) 上記と同時開催

### 【10月以降】

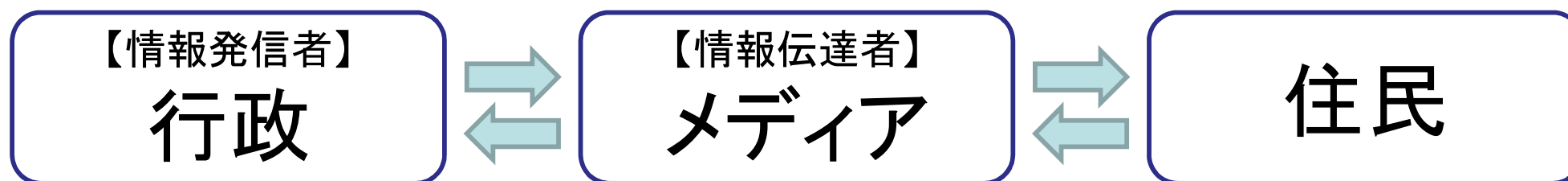
- 意見交換会(情報発信の改善等)の開催
- 第4回近畿地方メディア連携協議(必要に応じて)の開催

# 地域におけるメディア連携の実施について

○令和2年度からは、より地域に沿った災害情報を発信し、地域コミュニティの防災力を強化するため、各地域でメディア連携の取組を実施していきたい。

○住民により近い存在の地域メディアの方々に、水害情報等の活用方法や地域の河川を知ってもらうとともに、住民の避難行動につながるより分かりやすい情報発信のあり方について共に検討し、連携した取組を実施する。

■より地域に沿ったリスクコミュニケーションを実施。



■上記により、住民自らが防災について考え、情報を取りに行き、行動する姿に変わることを目指す。



## 社会としての防災力の底上げ

# ①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成

A: 災害情報単純化プロジェクト  
 ~災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求~

これまで情報発信者がそれぞれ提供してきた災害情報をひとまとめで確認できるよう、気象情報、水害・土砂災害情報および災害発生情報等を一元的に集約したポータルサイトを作成する。

## 全国の取組

- ポータルサイト（PC版、スマホ版）運用
- 水害リスクラインの提供

## 兵庫県域の取組(案)

- 兵庫県域メディア連携協議会で情報共有を行い、兵庫県全域の住民へ周知

国土交通省 川の防災情報

“気象”×“水害”×“土砂災害”情報マルチモニタ

情報の見方 水位雨量 カメラ レーダ雨量 ダム 水質 河川の観測所 お知らせ Q&A リンク 操作方法 サイトマップ 水防関係

全国 北海道 東北 関東 北陸 中部 近畿 中国 四国 九州 沖縄 未設定

お知らせがあります。

全国

雨の降っている地域 (XRAIN)

気象警報・注意報

河川カメラ(→全国のカメラへ)

川の水位情報

関連サイト

国土交通省 川の防災情報

国土交通省 川の防災情報 スマホ版

English TRIAL VERSION

関係水の過去データからの履歴検定

主要洪水時データ検索

↓下記ページでも水位を提供中

NHK NEWS WEB あなたの天気・防災

YAHOO! 天気・災害

リンク集

雨雲の動き (高齢者向け降水ナウキャスト)

ハザードマップポータルサイト

土砂災害警戒情報

地点別浸水シミュレーション検索システム(浸水ナビ)

交通規制・道路気象

統合災害情報システム (DIMAPS)

防災情報提供センター

防災ポータル

※「気象警報・注意報」「洪水警報の危険度分布」「土砂災害危険度分布」は気象庁ホームページへリンクしています。  
 ※「川の水位情報」は危機管理型水位計運用協議会が運用するホームページへリンクしています。  
 ※掲載の情報は、無人観測所から送られてくるデータを観測後直ちに表示しているものが含まれており、機器故障等による異常値がそのまま表示されている可能性があります。  
 他の水位情報、気象情報も併せて確認してください。

アクセス集中回避として  
 NHKとYahoo!の防災サイトをリンク

関係機関の防災サイトへのリンク

川の防災情報





## ②DiMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示

A: 災害情報単純化プロジェクト  
～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

浸水想定区域図など災害に関するデータを今後ますます充実させていくとともに、ビッグデータは処理や表示に時間がかかることから、それらのビッグデータをDiMAPS上でスピーディーに表示できるようにシステム改良を行う。

### 全国の取組

- 大容量データの迅速な表示機能実装
- 携帯端末用表示対応 公開

#### 1) 浸水想定区域図など大容量データの迅速な表示

浸水想定区域図等の大容量データの表示をパソコンや携帯端末でスムーズに行うための画像タイルに変換し地図表示を迅速に行う。



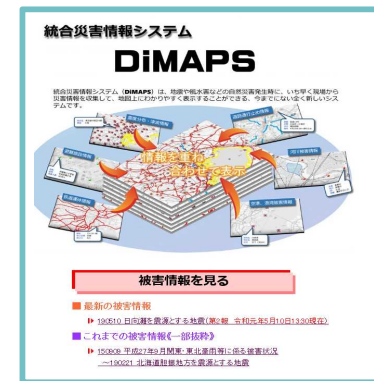
浸水想定区域図

### 兵庫県域の取組(案)

- 兵庫県域メディア連携協議会で情報共有を行い、兵庫県全域の住民へ周知

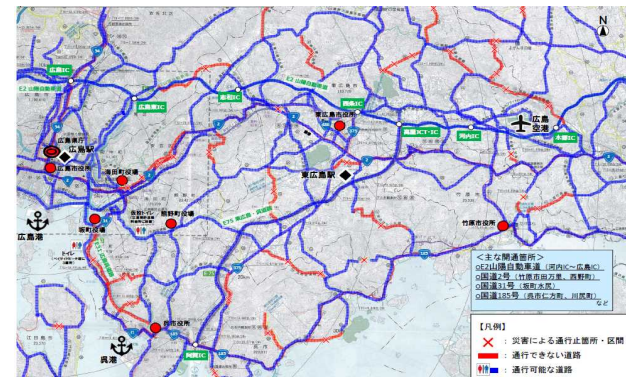
#### 2) 携帯端末用表示対応

閲覧する端末に適切な文字サイズや配置で画面表示できるように調整



#### 3) ETC2.0をはじめとする車両プローブ情報の活用

ETC2.0をはじめとする車両プローブ情報も活用し、緊急物資の輸送や一般利用者への通行可否情報の提供等、情報提供の強化を図り、災害対応への支援を強化する。



車両プローブ情報の活用事例  
(広島市・呉市周辺通れるマップ※)

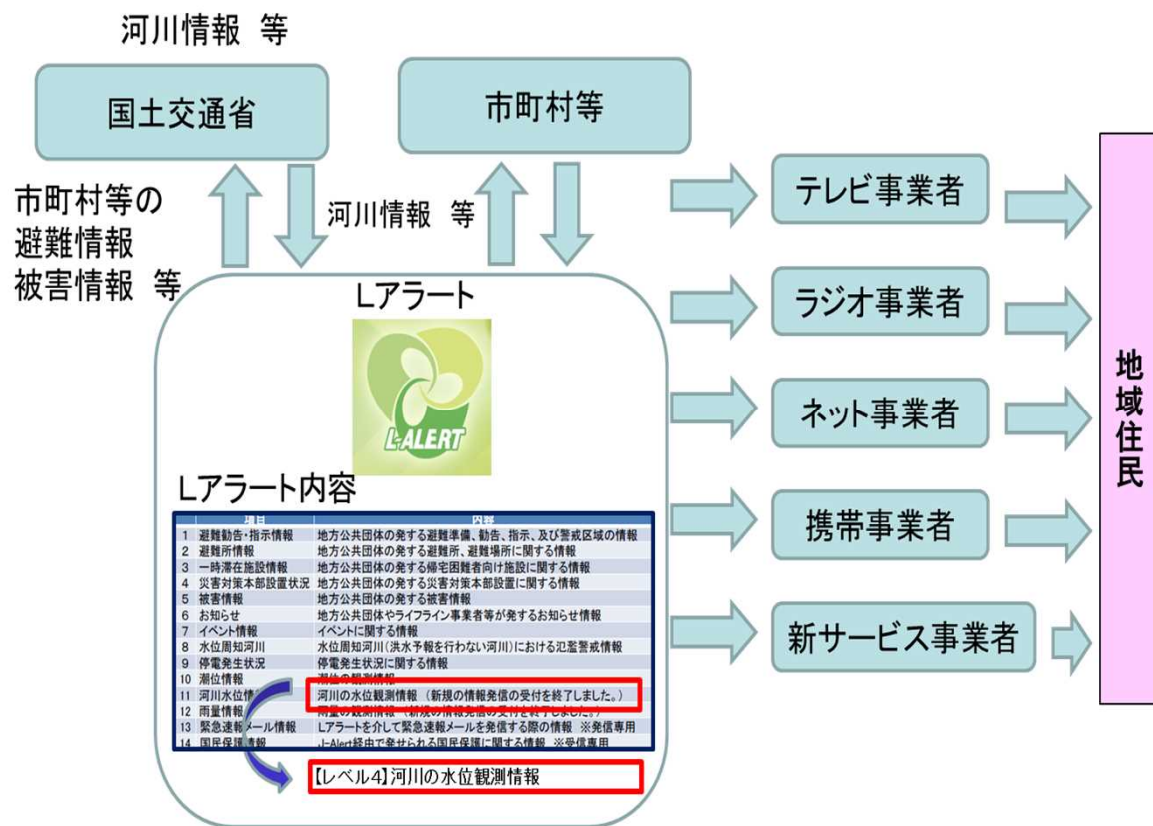
※現地調査、官民の車両プローブ情報を基に作成

### ③一元的な情報伝達・共有のためのLアラートの活用

国土交通省のLアラート接続を進め、水害・土砂災害情報について、Lアラートを活用してマスメディア等に提供するとともに、自治体の避難情報との連携や、情報の重要性が一目で分かるような情報発信のタイトルに危険度レベルを付けた配信等、迅速かつ適切な情報配信が行われるような仕組みを構築する。

#### 全国の取組

- 地方整備局において、Lアラート導入
- Lアラートへ新たに「水位周知情報」「ダム放流情報」の提供開始



VIEWER

現在有効な情報（一覧） 現在有効な情報（地図） 日時指定検索 期間指定検索

庁>訓練 淀川水系姉川では、氾濫注意水位を下区

取消情報を表示する

情報種別	大分類	小分類	情報詳細区分	モード	区分	版数	対象地域	災害名	標題
指定河川洪水予報				訓練	更新	5	大分県 大分市		大分川氾濫注意情報
指定河川洪水予報				訓練	更新	4	広島県 三原市		沼田川水系沼田川氾濫
指定河川洪水予報				訓練	更新	2	山口県 防府市		佐渡川氾濫注意情報

#### Lアラート表示イメージ

#### Lアラートの水害・土砂災害情報

指定河川洪水予報

土砂災害警戒情報

ダム放流情報

提供開始

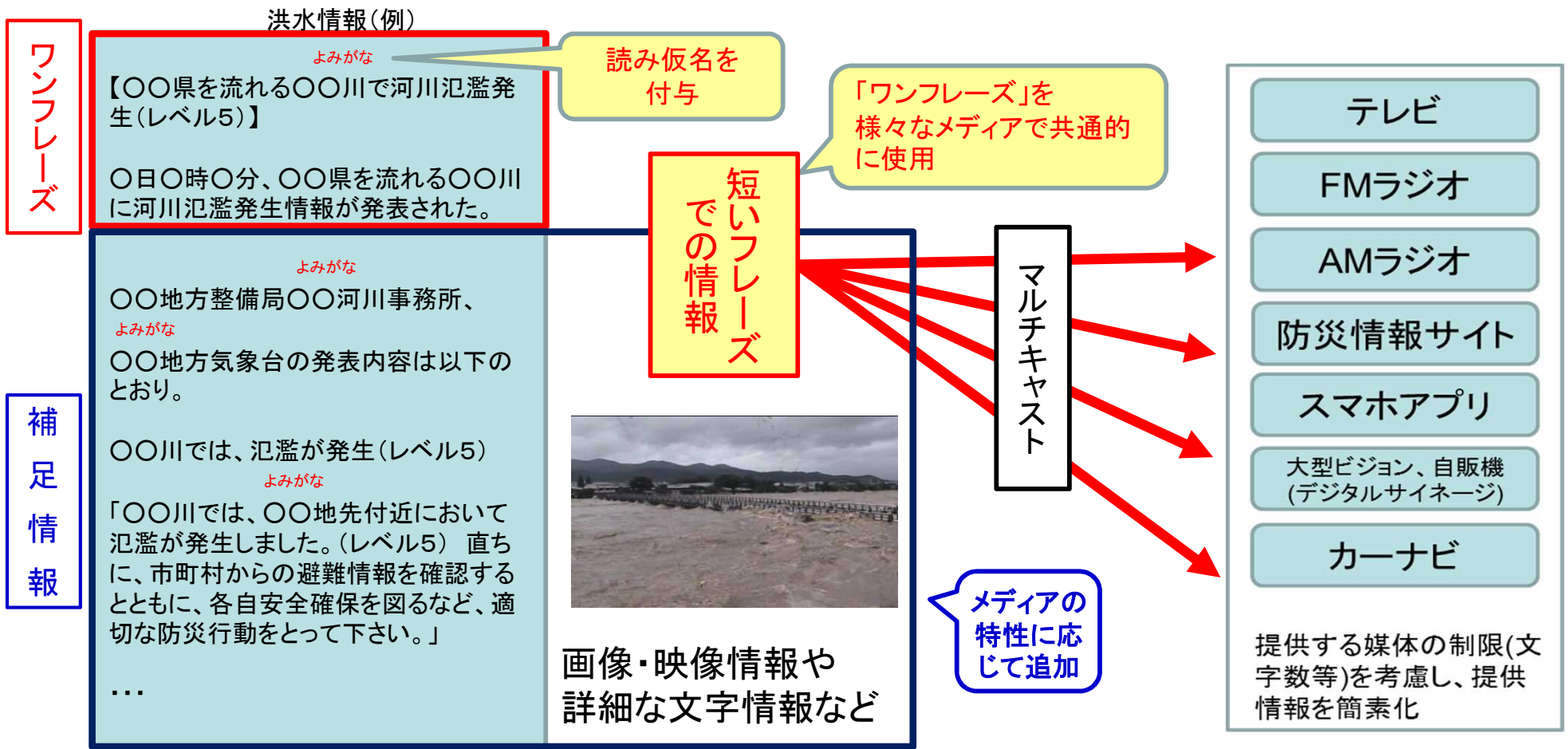
水位周知情報  
（国管理河川）

提供開始

# ④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進

水害・土砂災害情報について、短いフレーズで意味を伝えられるように言葉を共通化しあらゆるメディアで共通して使用する「ワンフレーズ・マルチキャスト」を推進する。また、ラジオなど音声での伝達を想定し、情報配信の際には読み仮名を付けて配信する。

- 全国の取組**
- 短いフレーズでの伝達、読み仮名を付した配信の実施
- 観測所等の読み仮名データベースWeb開設予定、読み仮名リストを各メディアに配布予定



兵庫県域の  
取組(案)

- 簡素化した洪水予報文の見出し文を参考に、各メディアにおいて伝達。加えて、各メディアの特性に応じて補足情報を追加する。
- 観測所等の読み仮名リストを配布

発表者 国土交通省 姫路河川国道事務所 気象庁 神戸地方気象台	-	第1受報者 機関名	-	第2受報者 機関名	-	第3受報者 機関名
---------------------------------------	---	--------------	---	--------------	---	--------------

**加古川上流氾濫警戒情報**

加古川上流洪水予報第〇号  
洪水警戒(発表)  
令和〇〇年〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分  
姫路河川国道事務所 神戸地方気象台 共同発表

(見出し)  
【警戒レベル3相当情報[洪水]】加古川上流では、避難判断水位に到達し、今後、水位はさらに上昇する見込み

(主 文)  
【警戒レベル3相当】加古川の板波水位観測所(西脇市)では、〇〇日〇〇時〇〇分頃に、避難準備・高齢者等避難開始等の発令の目安となる「避難判断水位」に到達しました。今後、水位はさらに上昇する見込みです。市町村からの避難情報に十分注意するとともに、適切な防災行動をとって下さい。

(雨量)  
多い所で1時間に〇〇ミリの雨が降っています。  
この雨は今後一層強まるでしょう。

流域	〇〇日〇〇時〇〇分～〇〇日〇〇時〇〇分 までの流域平均雨量	〇〇日〇〇時〇〇分～〇〇日〇〇時〇〇分 までの流域平均雨量の見込み
加古川上流域	〇〇〇ミリ	〇〇ミリ

(水位)  
加古川上流の水位観測所における水位は次の通りと見込まれます。

観測所名	水位危険度		レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
	水位(m)又は流量(m <sup>3</sup> /s)		水防団 待機	氾濫 注意	避難 判断	氾濫 危険
板波 水位観測所 (西脇市)	〇〇日〇〇時〇〇分の状況	x.x x-				
	〇〇日〇〇時〇〇分の予測	x.x x-				
	〇〇日〇〇時〇〇分の予測	x.x x-				
	〇〇日〇〇時〇〇分の予測	x.x x-				

水位のグラフは各水位間を按分したものです。  
水位危険度レベル4については、氾濫危険水位と計画高水位を按分しており、氾濫危険水位=計画高水位の場合は最大になります。

## ⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施

A: 災害情報単純化プロジェクト  
～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

水害・土砂災害関連の記者発表内容や情報提供サイト等について、内容や用語が分かりやすいか、また、放送で使いやすいか等の観点から情報発信者である行政関係者と情報伝達者である気象キャスター等が連携して定期的に点検を行い、結果を踏まえて用語や表現内容の改善を図る。

## ⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説

A: 災害情報単純化プロジェクト  
～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

行政機関と気象キャスターとの平常時からの連携を強化し、梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、気象キャスターが水害・土砂災害時に発表される情報について解説し、どのような種類の情報がどのような順番でどのようなタイミングで出てくるのか等を視聴者に分かりやすく伝える。

## ⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説

B: 災害情報我がことプロジェクト  
～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

行政機関と気象キャスターとの平常時からの連携を強化し、梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、気象キャスターがその地域に根ざしたハザード情報、リスク情報、水害・土砂災害情報等、河川の特徴や観測所の見方等を解説する。



- ### 全国の取組
- 気象キャスターとの用語改善点検会議開催
  - 各地域メディア連携協議会において、分かりにくい表現等について意見交換
  - 各地域において、気象キャスターなどが利用できる解説材料を作成・配布

**兵庫県域の  
取組(案)**

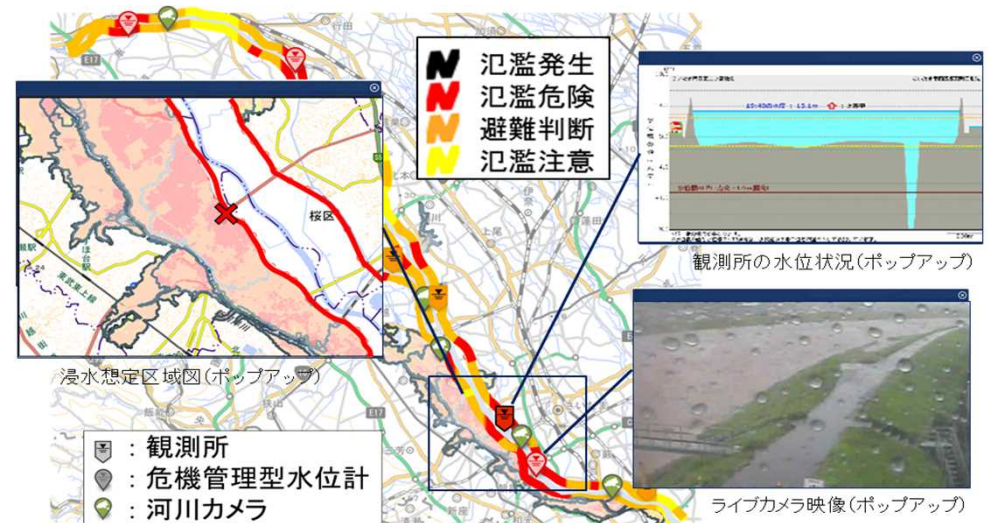
○行政関係者と報道関係者（記者、キャスター含む）の意見交換会（共同勉強会）などを実施し、メディア関係者と用語や表現内容の点検・改善を行う。

○報道関係者（記者、キャスター含む）との水害・気象情報等に関する意見交換会（共同勉強会）

＜川の防災情報の概要＞



＜水害リスクラインの概要＞



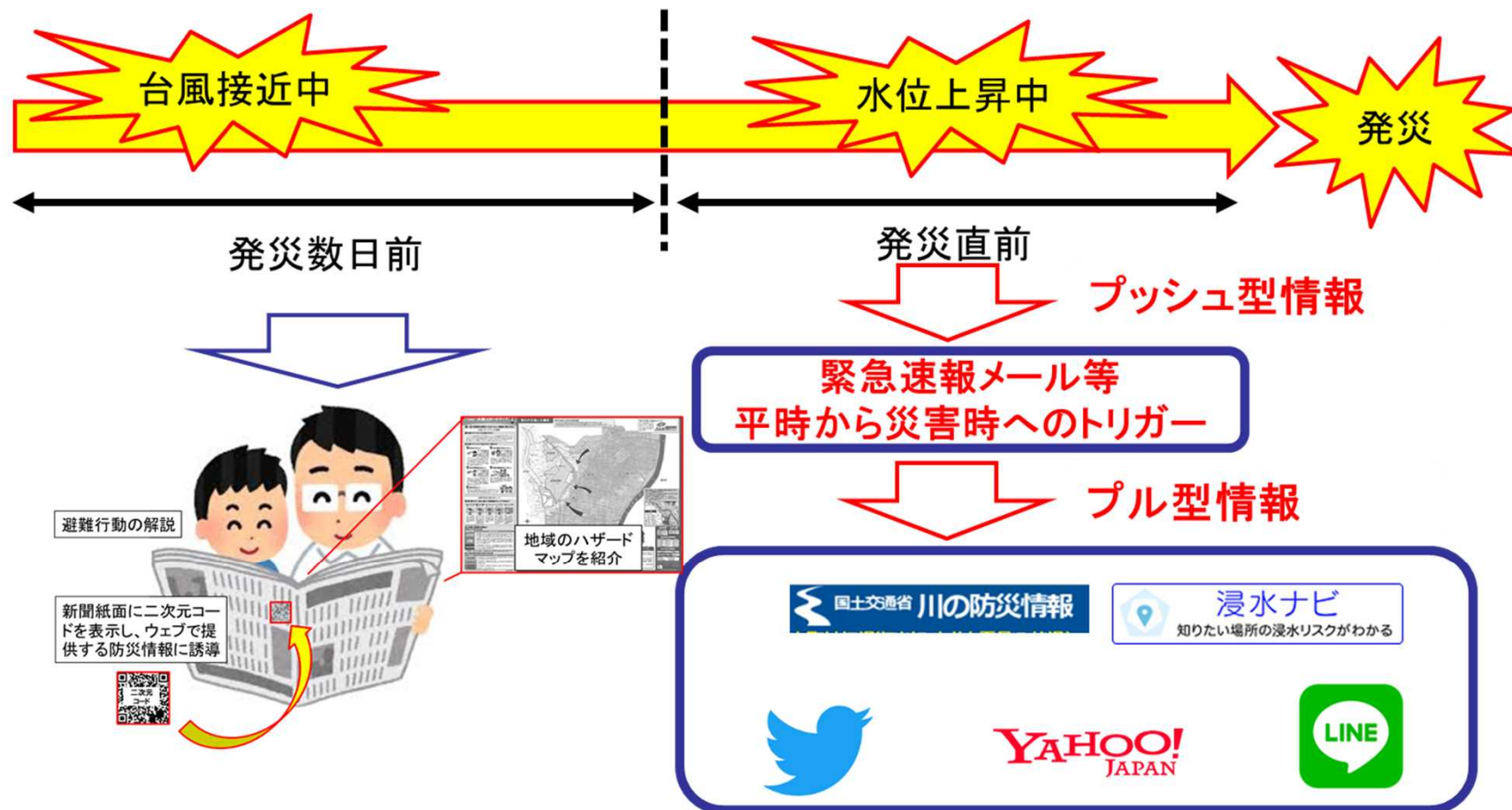
意見交換会の開催イメージ

## ⑦ ⑲ 災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

台風接近の状況下など住民の関心が高まりつつある時点では、避難行動を解説する記事の掲載や、ハザードマップや災害情報ポータルサイトの紹介を行い、一方で、発災直前には、緊急速報メール等のトリガー情報を契機としてより詳細なプル型のネット情報に誘導して危険情報を的確に伝えるなど適時適切でシームレスな情報を提供する。

### 全国の取組

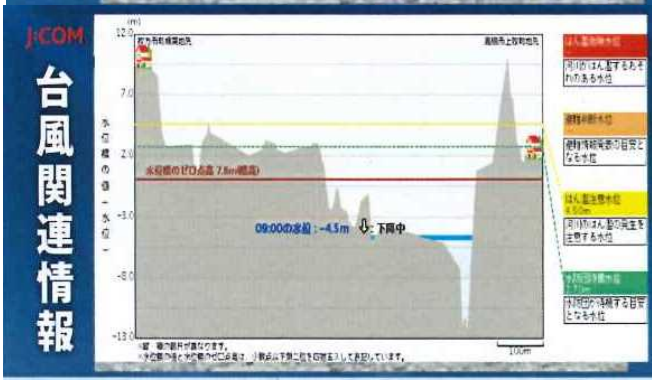
- ハザードマップや災害情報ポータルサイトの紹介を引き続き実施
- SNSや川の防災情報、浸水ナビで危険情報を発信



# ⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進

B:災害情報我がことプロジェクト  
 ~災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現~

ケーブルテレビ事業者が有する地域密着性というメディア特性を活かして、コミュニティFM等のラジオ放送からの音声放送や国土交通省の河川監視カメラ映像とのコラボレーション放送により、より身近な地域の防災情報を住民に届け、的確な避難行動につなげる。



整備局	該当事務所	ケーブルテレビ事業者
北海道	帯広開発建設部	株式会社帯広シティーケーブル
東北	秋田河川国道事務所	秋田ケーブルテレビ株式会社
関東	京浜河川事務所	イツツ・コミュニケーションズ株式会社 YOUテレビ株式会社
	利根川上流河川事務所 渡良瀬川河川事務所 下館河川事務所	ケーブルテレビ株式会社
北陸	千曲川河川事務所	株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
	高田河川国道事務所	上越ケーブルテレビジョン株式会社
中部	木曾川上流河川事務所	シーシーエヌ株式会社
	豊橋河川事務所	株式会社キャッチネットワーク
近畿	猪名川河川事務所 淀川河川事務所	株式会社ベイ・コミュニケーションズ 株式会社ジュピターテレコム (近畿整備局エリア内)
	太田川河川事務所	株式会社ちゅぴCOMひろしま 株式会社ちゅぴCOMふれあい
中国	日野川河川事務所	株式会社中海テレビ放送
	野村ダム管理所、山鳥坂ダム工事事務所	西予CATV株式会社 株式会社ケーブルネットワーク西瀬戸
九州	延岡河川国道事務所	株式会社ケーブルメディアワイワイ
	武雄河川事務所	株式会社ケーブルワン

河川監視カメラ映像等を活用したテレビ放送イメージ

地域防災コラボチャンネル  
 社会実験参加事業者(18社)

## 全国の取組

- 国交省と日本ケーブルテレビ連盟間で河川情報等の提供に関する協定締結
- CATVにおいて、災害時に水位、カメラ映像を放送

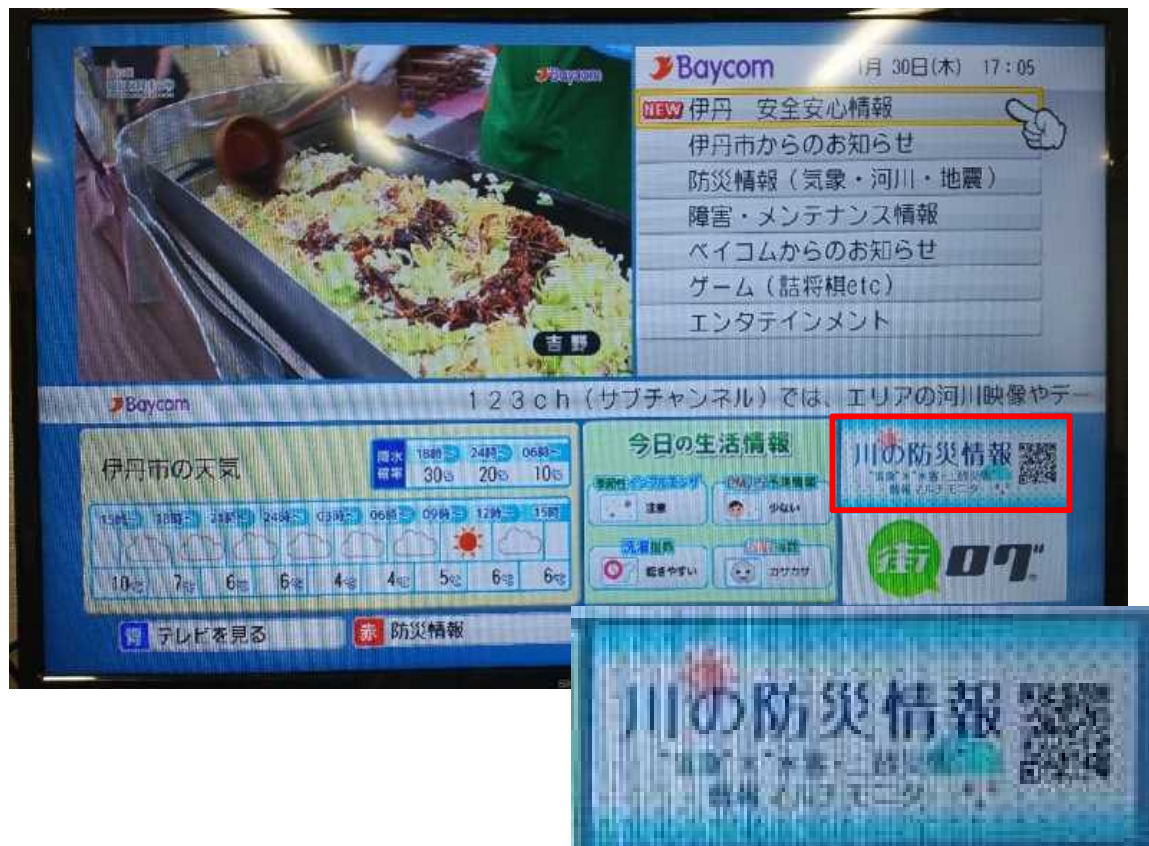


## 兵庫県域の 取組(案)

○より地域に密着した防災情報を住民に発信することを目的として、ケーブルテレビ事業者やコミュニティFM（ラジオ放送局）と連携し、防災情報コンテンツ等を検討・構築。

### 【事例紹介：猪名川】

令和元年8月より二次元コード（川の防災情報）のデータ放送内表示、令和2年1月よりケーブルテレビ事業者のアプリを活用した河川監視カメラ映像のライブ配信を開始。



データ放送内の二次元コード(川の防災情報)の表示状況  
＜(株)ベイ・コミュニケーションズ:猪名川河川事務所＞



ケーブルテレビ事業者のアプリ  
＜(株)ベイ・コミュニケーションズ:猪名川河川事務所＞

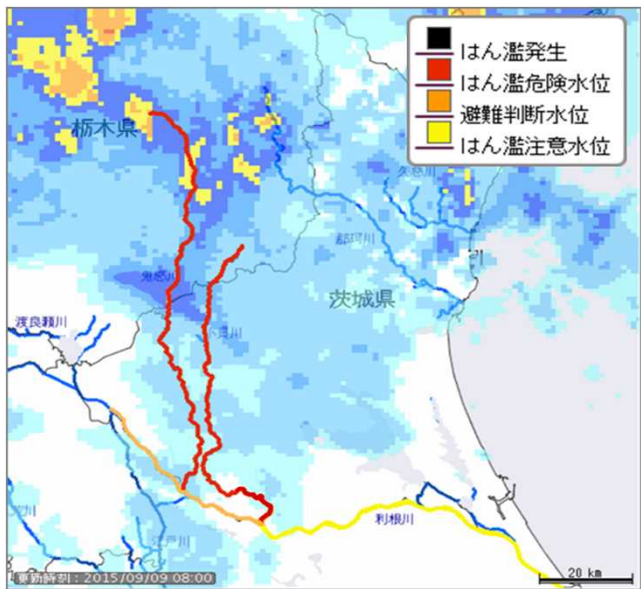


# ⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供

地域のリスク情報を充実させるものとして、上流から下流まで連続して洪水危険度を把握し、水位の実況値や予測値を分かりやすく表示する「水害リスクライン」により地先毎の危険度情報を提供する。

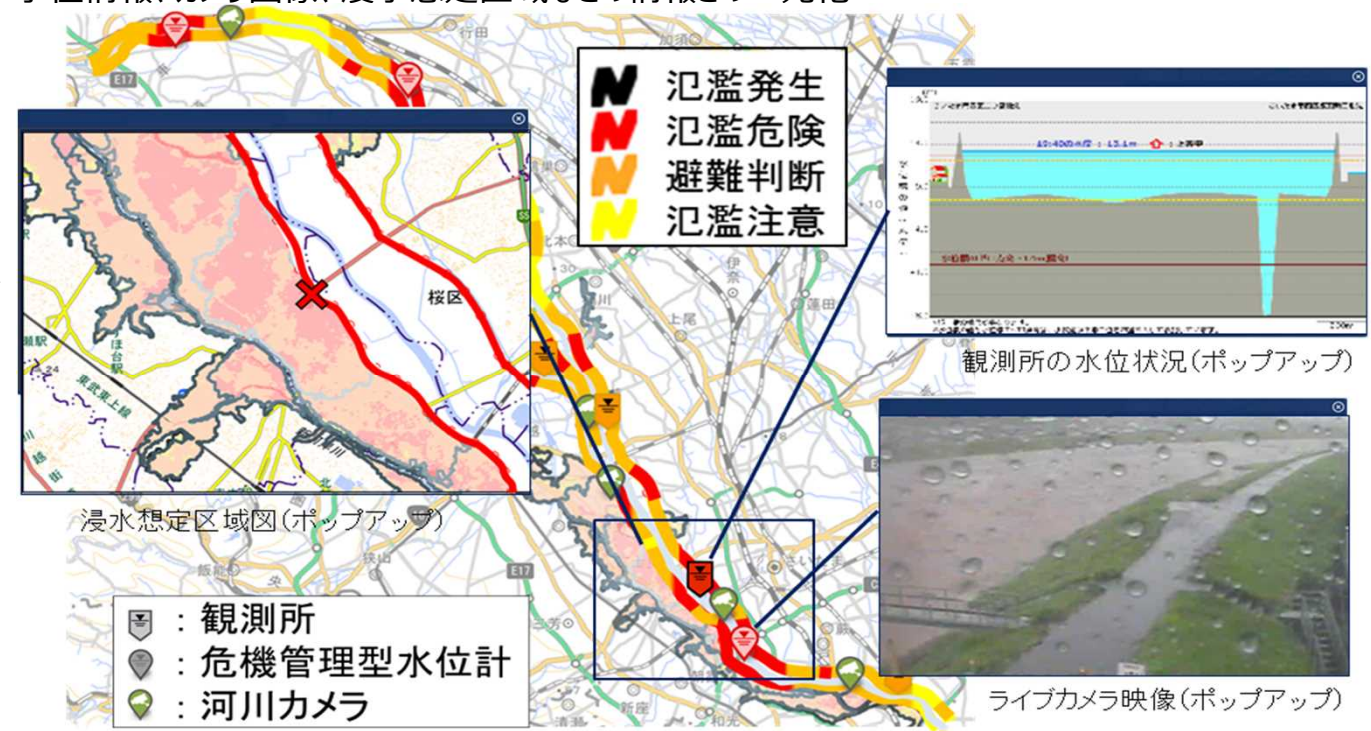
## 現行の洪水予報・危険度の表示

一連の区間の中で最も危険な場所にあわせて発令されているために、場所によっては、身近な地点の危険度や住民との切迫感とのずれが発生。



## 水害リスクラインを活用した洪水予報・危険度の表示

河川の区間毎や氾濫ブロック毎といったきめ細かな洪水情報等を実施するとともに、水位情報、カメラ画像、浸水想定区域などの情報との一元化



**全国**の取組  
○国が管理する全109水系で提供開始

## 洪水予報の充実

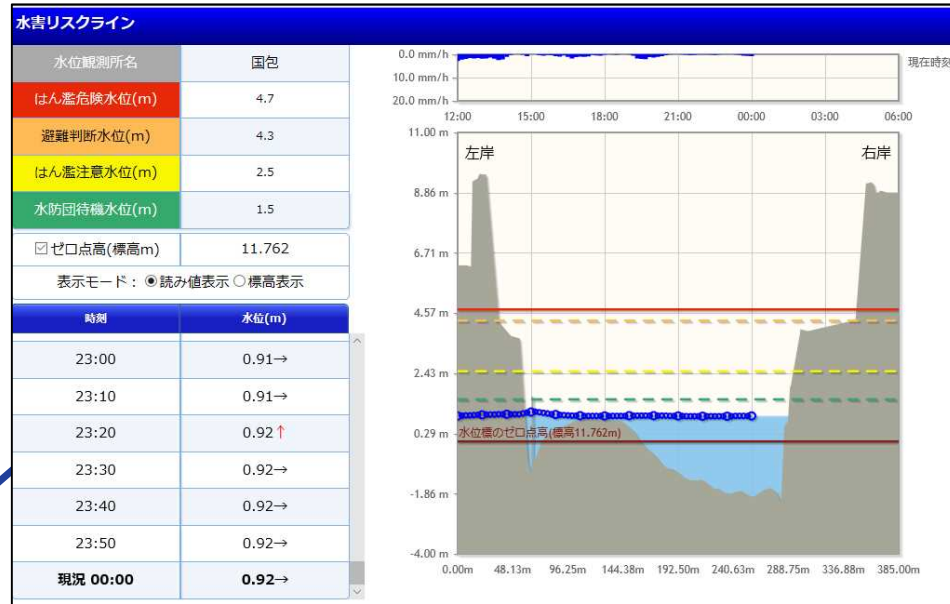
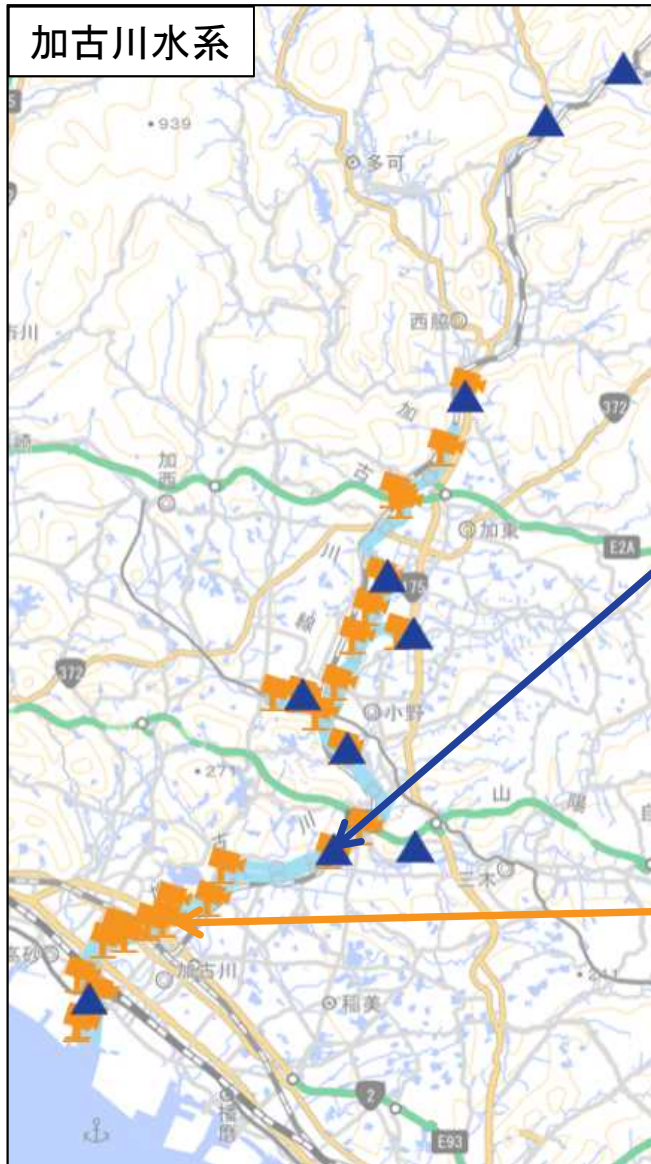
これまでの3時間先の水位予測に加え、最高水位やその時間等の情報も提供するなど洪水予報の内容を充実

洪水の危険度、切迫性をわかりやすく提供することで、住民の避難行動が円滑化

兵庫県域の  
取組(案)

○一般向けに提供を開始した「水害リスクライン」の機能や得られる危険度情報の見方等について  
情報共有し、メディア関係者と意見交換会（共同勉強会）を行い兵庫県全域の住民（視聴者等）に  
周知

○水害リスクライン表示



観測所地点の水位変化を確認できる



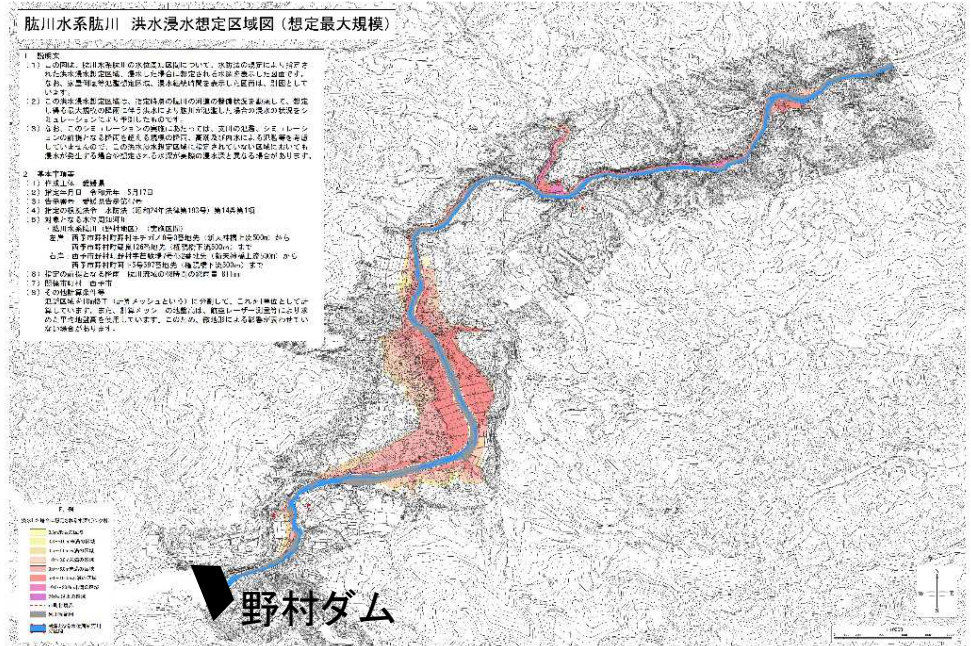
平常時と現在のカメラを比較できる

# ⑩⑪ダム下流部のリスク情報共有、ダム状況の情報提供

B:災害情報我がことプロジェクト  
～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

## ⑩ダム下流部のリスク情報の共有

地域のリスク情報を充実させるものとして、ダム下流部において、想定最大規模降雨により当該河川が氾濫した場合の浸水想定図の作成・公表等を通じ、住民等に対して平常時からリスク情報を提供し、洪水時における住民等の円滑かつ迅速な避難の確保等を図る。



肱川水系肱川の浸水想定区域図(野村ダム下流地域)

**全国**の取組

- 直轄及び水資源機構管理ダム(約100ダム)下流の浸水想定図作成・公表
- 分かりやすいダム放流通知文の運用開始予定

## ⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供

ダム放流量や貯水池への流入量等の情報に加え、貯水位の状況、ダム下流河川の状況、カメラ映像等の情報をテレビ等のメディアを通じて住民に提供する。

### イメージ



CCTV映像を外部向けへ配信予定(引原ダム)

**兵庫県**域の取組(案)

- 平常時及び洪水時のダム下流域におけるリスク情報をわかりやすく提供・周知

「逃げ遅れゼロ」の実現のため、テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携して、一人一人の災害時の防災行動計画（「マイ・タイムライン」）の検討の手引きや策定ツールを全国で共有するとともに専門家を紹介する等により、「マイ・タイムライン」の普及拡大を図る。

**全国**の取組

○ワークショップ講師のための講習会を開催

**兵庫県**の取組(案)

○兵庫県域メディア連携協議会で情報共有を行い、兵庫県全域の住民へ周知

○マイ・タイムラインとは？

災害状況の変化に応じて自分自身の家族構成や生活環境に応じた“自分の逃げ方”のような防災行動を住民一人一人があらかじめ検討し、とりまとめたもの。



「マイ・タイムライン」

※「マイ・タイムライン検討の手引き」より  
(鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会)

検討の進め方

ステップ1 自分たちの住んでいる地区の洪水リスクを知る

- ・過去の洪水を知る
- ・地形の特徴を知る
- ・水害リスクを知る



自分達の住んでいる地区が浸水するかを知りましょう。

ステップ2 洪水時に得られる情報を知り、タイムラインの考え方を知る

- ・洪水時に得られる情報とその読み解き方を知る
- ・タイムラインの考え方を知る
- ・洪水時の自らの行動を想定



いつ逃げはじめたらいいのかな？

ステップ3 マイ・タイムラインの作成

- ・一人ひとりの避難行動計画を作成



住民一人ひとりが自分自身の行動を記入

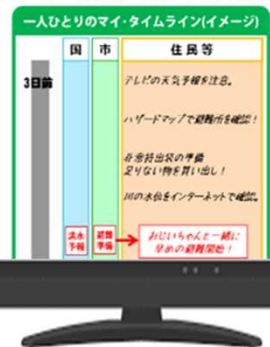


これで、逃げるタイミングがわかったわ！

テレビ、ラジオ、ネットメディアと連携

- ・検討の手引き
- ・作成支援ツール等を共有

○マイ・タイムラインの作成方法



避難行動に必要な情報の例

- 地区の特性
- 過去の水害
- 地形の特徴
- 最近の雨の降り方と傾向
- 浸水想定
- 避難行動を判断する時に有効な情報
  - ・台風・降雨・河川・避難情報等
- 情報を知る手段
  - ・テレビ、ラジオ、Webサイト、スマートフォン

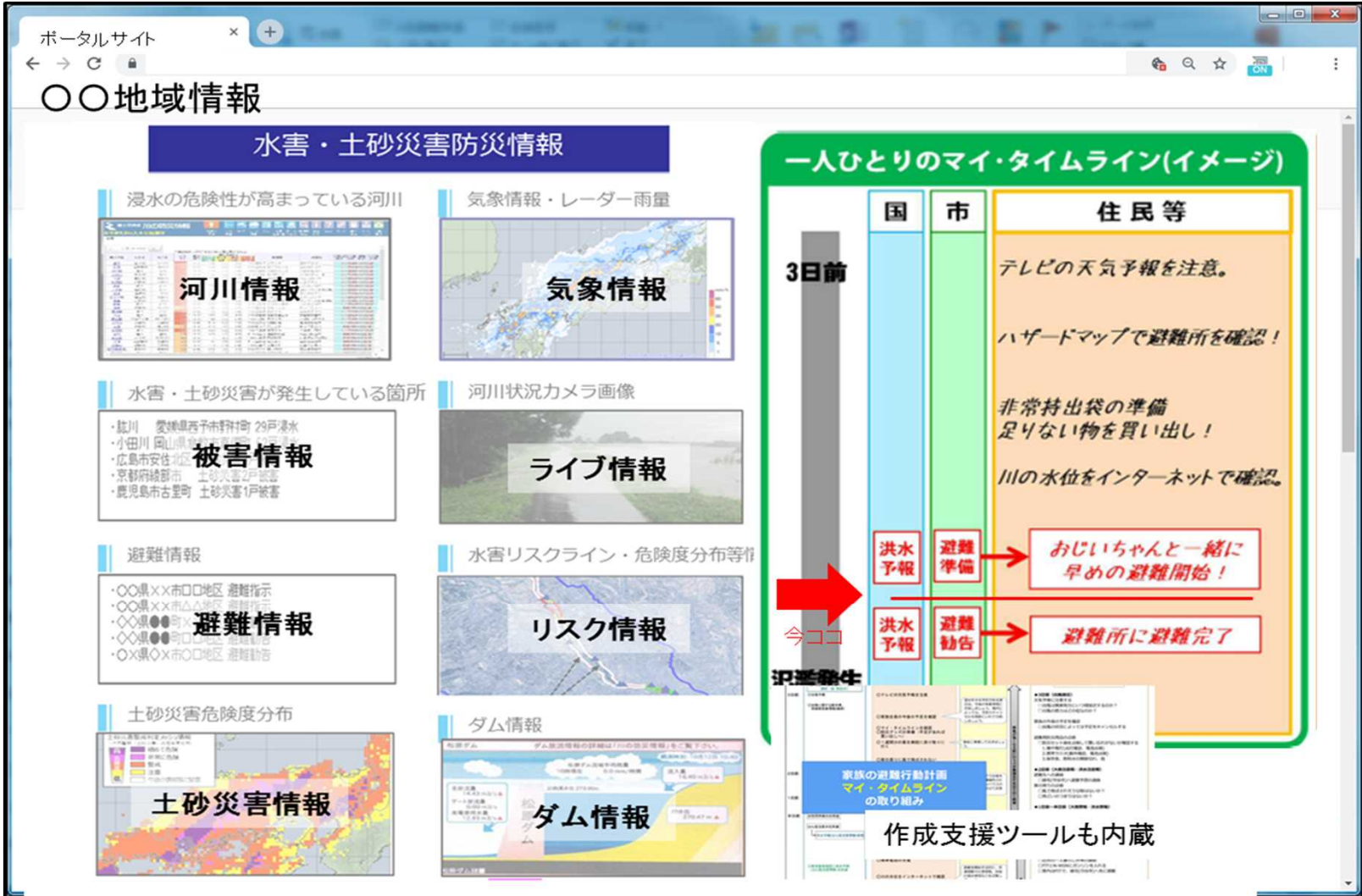
知る  
気づく  
考える

取組・支援

- ・水災害について豊富な知見を有する専門家
- ・マイ・タイムラインの進め方をサポートする人材(マイ・タイムラインリーダー等)

一人一人が必要な地域防災情報を一覧表示できる「マイ・ページ」機能を導入し、災害発生時の速やかな行動に結びつける。

**全国の取組**  
○市町村選択機能をポータルサイトに追加予定



ポータルサイトのイメージ図

# 15 スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化

B: 災害情報我がことプロジェクト  
 ~災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現~

既存のスマートフォン防災アプリやSNSを使って、利用者自らがあらかじめ災害時に必要となる情報を登録しておくことで、発災時には、利用者は直接必要な災害情報を得られる。このような機能の活用促進に向けて、行政とメディアの災害情報コンテンツにおける連携を強化する。

**全国の取組**  
 ○広島県がYahoo!と共同開発した「大雨警戒レベルマップ」の提供を開始



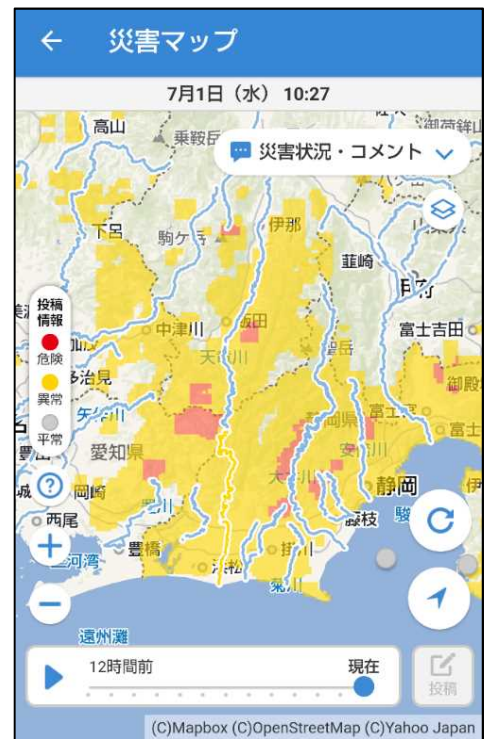
防災アプリの活用 (NHK, Yahoo!)



Twitterのリスト機能を利用して、防災情報をまとめて取得



LINEニュースから避難情報を取得



大雨警戒レベルマップ画面

通知を受け取る地域を設定すると土砂災害警戒情報を受信可能



土砂災害警戒情報の通知画面

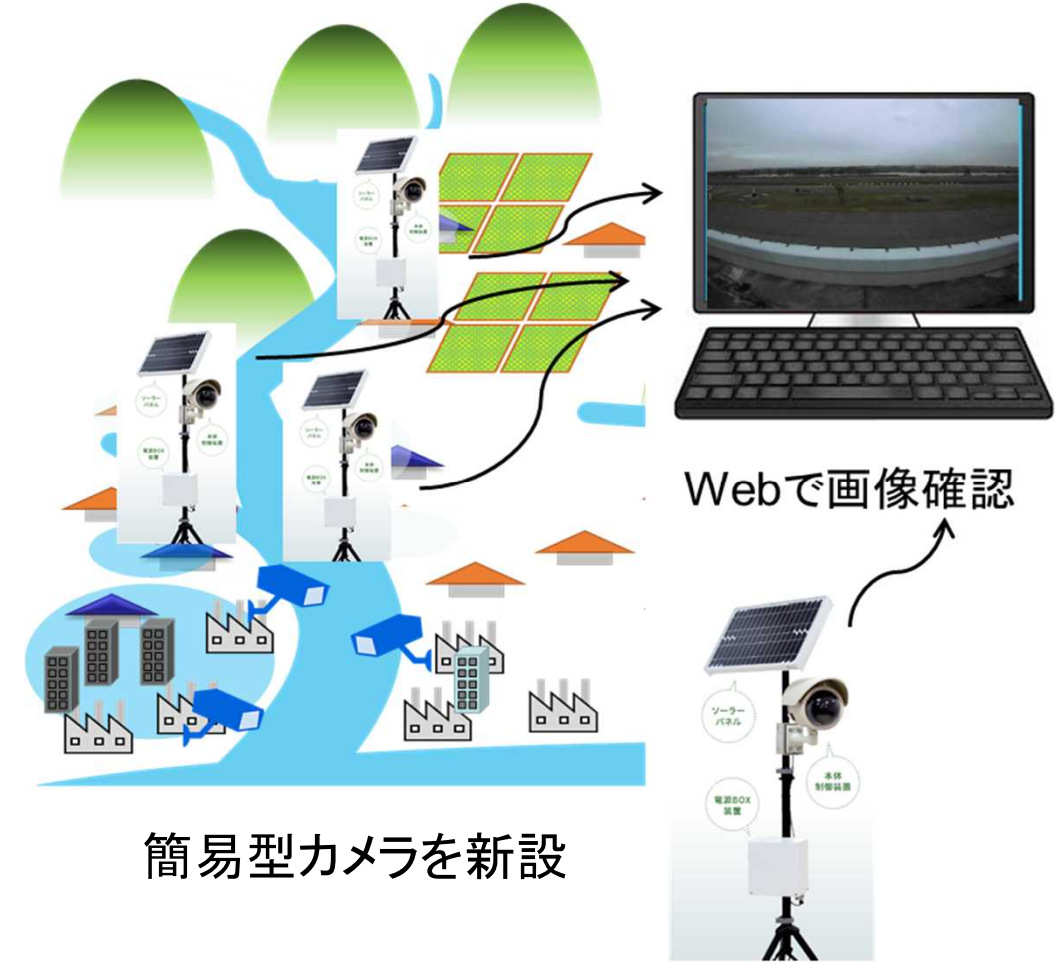
# ⑬河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト  
～画像情報の活用や専門家からの情報発信など  
切迫感とリアリティーの追求～

リアリティーのある気象の状況や河川の状況を住民一人一人に伝達するため、河川監視カメラを活用し、通常の文字情報に加え、画像・映像によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信を行う。



CCTV静止画のWeb提供  
(出典: Yahoo! JAPAN)



簡易型カメラを新設

- 全国の取組
- CCTVカメラの静止画像をヤフー、ドワンゴに加え、NHKに提供
- 簡易型カメラの静止映像を配信



**兵庫県域の  
取組(案)**

○川の防災情報や水位情報、Youtubeコンテンツについて情報共有及び連携し、住民（視聴者）に周知

○近畿地方整備局河川部YouTube公式アカウントにおいて、16河川等（66箇所）の河川等監視カメラ映像を配信。

兵庫県内では、円山川水系で5箇所、加古川水系で3箇所、揖保川水系で2箇所の河川監視カメラ映像がリアルタイムで配信されている。

河川監視カメラ映像等配信箇所一覧

水系等	河川名	監視カメラ設置数
由良川水系	由良川	3
淀川水系	桂川	3
	淀川	6
	木津川	6
	猪名川	4
	名張川	6
	野洲川	6
大和川水系	大和川	5
円山川水系	円山川	5
加古川水系	加古川	3
揖保川水系	揖保川	2
紀の川水系	紀の川	4
新宮川水系	熊野川	5
九頭竜川水系	九頭竜川	4
北川水系	北川	2
東播海岸		2



河川監視カメラ映像配信状況  
(令和2年6月25日:揖保川)

①7・③5 ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した  
道路利用者への情報提供の強化

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト  
～画像情報の活用や専門家からの  
情報発信など切迫感とリアリティーの追求～

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト  
～地域コミュニティの防災力強化と情報弱者への  
アプローチ～

ETC2.0やデジタルサイネージ等のICTも活用し、ドライバーや避難者、住民等に対する情報提供の強化を図り、災害時における適切な行動につなげる。

- 全国の取組**
- 通れるマップ情報における通行実績情報の道路種別を細分化
  - 路上変圧器を活用したデジタルサイネージ実証実験をさいたま市と岐阜市で開始

対象	情報提供内容・方法
<p><b>ドライバー</b></p>	<p>○ETC2.0による更なる防災情報提供（一般道における拡充） ・画像情報、アンダーパス冠水情報</p> <p>○VICSによる更なる防災情報提供の検討 （走行時に注意するエリアの地図上表示）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">  <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> <p>情報提供 イメージ</p> </div>  <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> <p>ナビによる 大雨エリアの提供</p> </div> </div>
<p><b>住民 (避難者等)</b></p>	<p>○車両プローブ情報を活用した官民連携による通れるマップ情報の強化</p> <p>○道の駅や交通結節点における情報提供の強化</p> <p>○路上変圧器を活用したデジタルサイネージによる情報提供 など</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;">  <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> <p>広島市・呉市周辺 通れるマップ</p> </div>  <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> <p>道の駅「たけはら」 (広島県竹原市)</p> </div>  <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> <p>デジタルサイネージ 設置イメージ</p> </div> </div>

# ⑱ 水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト  
～画像情報の活用や専門家からの情報発信など  
切迫感とリアリティーの追求～

国土交通省職員など普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオなどのメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に伝える。

- 全国の取組**
  - 国土交通省職員等の専門家による解説報道を実施
  - 地方整備局と気象台との合同説明会を実施

## ○国土交通省職員による解説報道



専門家による解説の放映状況（令和元年8月台風10号）

## ○近畿地方整備局と気象台の共同会見イメージ



気象台との共同記者会見の状況（令和元年10月台風19号）

# 19 住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化

関係機関との連携のもと、各種防災情報における住民自らの行動（避難準備や避難開始）のためのトリガーとなる情報を明確化し、これらのトリガー情報について適切なタイミングで発信する。

## 全国の取組

○警戒レベル相当情報を付した、洪水予警報、土砂災害警戒情報の発表

**正誤**

〇〇川氾濫危険情報

〇〇川洪水予報第〇号  
 流 水 警 告  
 平成〇〇年〇月〇日〇時〇〇分  
 〇〇河川事務所・〇〇地方気象台 共同発表

(見出し)

**【警戒レベル4相当情報【洪水】】** 〇〇川では、氾濫危険水位に到達し、氾濫のおそれあり

(主 文)

**【警戒レベル4相当】** 〇〇川の〇〇〇水位観測所(〇〇県〇〇市〇〇)では、〇〇日〇〇時〇〇分頃に、避難勧告等の発令の目安となる「氾濫危険水位」に到達しました。〇〇市、〇〇市、〇〇市、〇〇町では、〇〇川の堤防決壊等による氾濫により、浸水するおそれがあります。市町村からの避難情報を確認するとともに、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとって下さい。

---

〇〇県土砂災害警戒情報 第3号

令和元年x月x日 xx時xx分  
 〇〇県 〇〇地方気象台 共同発表

**【警戒対象地域】**

〇〇市 〇〇市\* 〇〇市\* 〇〇市

\*印は、新たな警戒対象となった市町村を示します。

**【警戒文】**

<概況>  
 降り続く大雨のため、土砂災害警戒区域等では命に危険が及ぶ土砂災害がいつ発生してもおかしくない非常に危険な状況です。

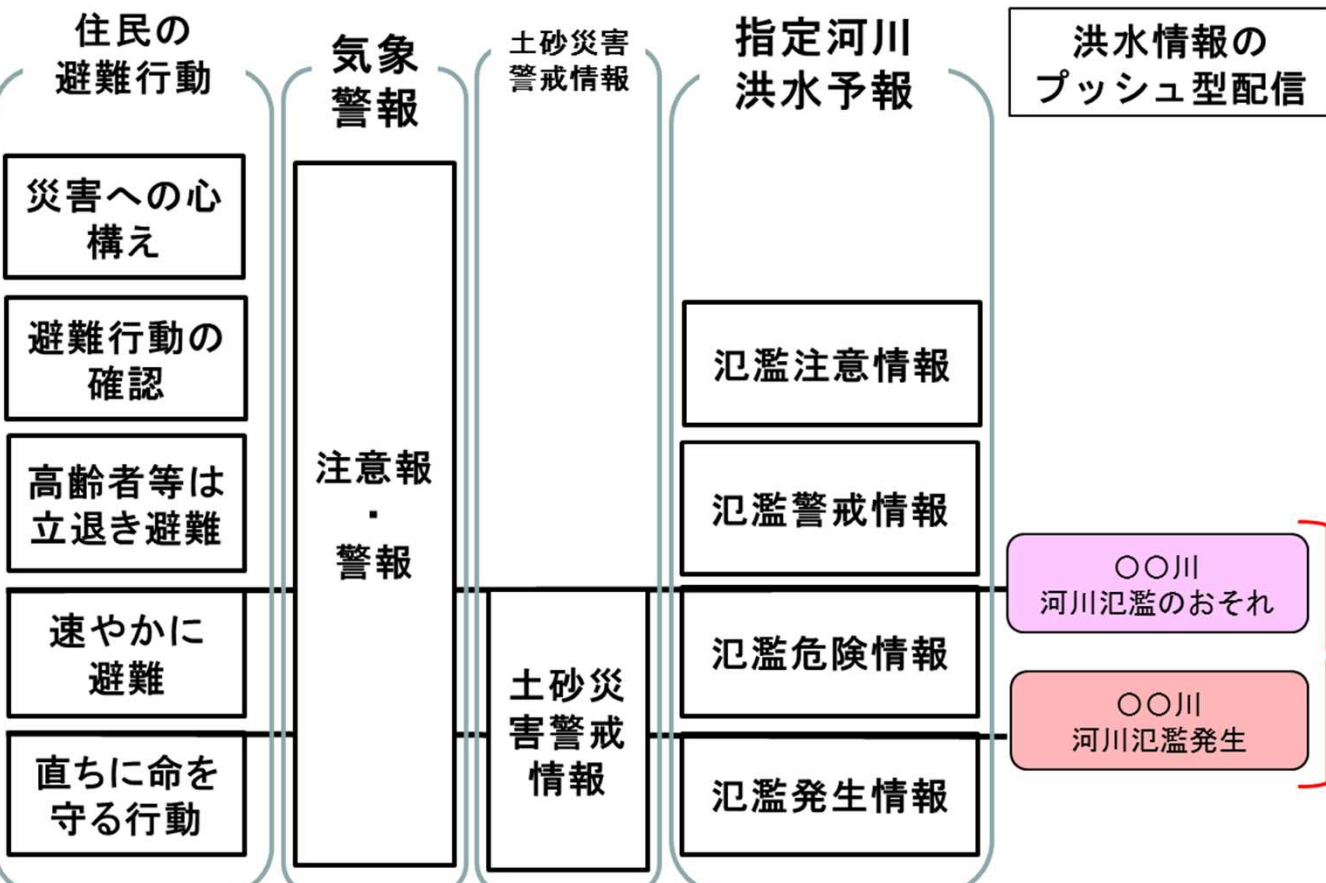
<とるべき措置>  
**避難が必要となる危険な状況となっています【警戒レベル4相当情報【土砂災害】】**。崖の近くや谷の出口など土砂災害警戒区域にお住まいの方は、市町村から発令される避難勧告などの情報に留意し、少しでも安全な場所への速やかな避難を心がけてください。

<補足情報>  
 市町村内で危険度が高まっている区域は、〇〇県や気象庁のホームページで確認できます。  
 〇〇県「土砂災害に関するメッシュ情報」、気象庁「大雨警報（土砂災害）の危険度分布」

警戒レベル相当情報を付した文例

**プッシュ型配信のタイミング**

- 氾濫危険水位  
市町村長が**避難勧告**を発令する目安となる水位
- 氾濫の発生  
市町村長が**避難指示**を発令する目安となる水位
- 氾濫の発生  
堤防が壊れ、河川の水が大量にあふれている



## ②緊急速報メールの重要性の住民への周知

D: 災害時の意識転換プロジェクト  
～災害モードへの個々の意識を切り替えさせる  
トリガー情報の発信～

緊急速報メールを受信した際に適切な行動をとることができるよう、緊急速報メールは「生命に関わる緊急性の高い情報」であることをテレビやラジオ等のメディアを通じて周知する。

「生命に関わる緊急性の高い情報」を、  
特定のエリアの対応端末に配信するもの。

受信した場合は、  
防災無線、テレビ、ラジオ等を活用し、お住まい  
の自治体の指示に沿って落ち着いて行動してく  
ださい。



### ■広報誌への周知例

#### 氾濫発生情報の緊急速報メール配信が始まります

5月から、円山川および出石川の国管理区間で川が氾濫(注)したときに、豊岡市内にいる人の携帯電話やスマートフォンに氾濫の情報がメールで自動配信されるようになりました。

(注)氾濫 河川の水が堤防を越えて流れ出したり、堤防が壊れ河川の水が大量にあふれ出ている状況

《問合せ》国土交通省近畿地方整備局河川部水災害予報センター ☎06-6944-8853  
市防災課 ☎23-1111

#### 氾濫発生情報のプッシュ配信イメージ



兵庫県豊岡市広報誌(平成30年6月)

### 全国の実施

- 各メディアにおいて周知を実施
- 引き続き、各メディアや政府広報等により周知

### 兵庫県域の実施(案)

- 警戒レベルや緊急速報メールの意味、配信タイミング等について、メディア関係者へ情報共有及び連携し、住民に周知

## ②1 緊急速報メールの配信文例の統一

水害・土砂災害に関する緊急速報メールについて、緊急性とその内容が的確に伝わるよう、配信文例を作成し関係者間で共有するとともに、携帯事業者が作成している「緊急速報メール配信の手引き」等に反映し、自治体にも周知する。

### 全国の取組

○警戒レベル情報の追加、簡素・明瞭化した文での配信

発信者によって配信内容や表現が統一されてなく、分かりにくい

件名: 河川氾濫のおそれ

本文:

〇〇川の〇〇(〇〇市〇〇)付近で水位が上昇し、避難勧告等の目安となる「氾濫危険水位」に到達しました。堤防が壊れるなどにより浸水のおそれがあります。防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとってください。

本通知は、〇〇地方整備局より浸水のおそれのある市町村に配信しており、対象地域周辺においても受信する場合があります。

・水害・土砂災害に関する情報発信についての文例を整理し、統一化・簡素化を図る

・文章が長く、真に必要な情報が伝わりにくい  
・緊急性が低い情報を配信している例がある等

配信文の統一化・簡素化(例)

②-ii 河川氾濫発生  
(堤防が壊れ、河川の水が大量に溢れ出している時)

【見本】

(件名)  
河川氾濫発生

(本文)  
**警戒レベル5相当**

警戒レベルを追加

こちらは国土交通省〇〇地方整備局です

内容: 〇〇川の〇〇〇〇〇〇〇(〇岸、〇側)付近で堤防が壊れ、河川の水が大量に溢れ出しています

行動要請: 防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、命を守るための適切な防災行動をとってください

本通知は、浸水のおそれのある市町村に配信しており、対象地域周辺でも受信する場合があります

(国土交通省)

簡潔・明瞭化

②新聞等の紙メディアとネットメディアの連携

台風接近時等のタイミングで、避難行動を解説する記事の掲載と合わせて、二次元コードを新聞紙面に表示して災害情報サイトにリンクさせるなど、紙面からネット情報に導く。

③テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導

災害時に、災害情報サイトへリンクする二次元コードをテレビ画面等に掲載することで、住民が容易にネット上の災害情報ページにアクセスして必要な情報をシームレスに取得できる環境を構築する。

④様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用

各メディアの災害報道において、行政機関の災害情報サイトを活用してもらうとともに、各メディアのホームページ等においても、災害情報サイトへのリンクを掲載してもらうなど、災害情報の相互活用を促進する。



**全国の実績**

- 地方新聞社連盟の加盟各社、NHK、民放連に県別ハザードマップサイトの二次元コードを配布
- 地方メディア連携協議会で、地域別の二次元コードを配布
- 防災情報に関するリンク集を各メディアに配布

**兵庫県域の実績(案)**

- メディア関係者と連携して、防災情報コンテンツ等の二次元コードを住民に拡散する
- メディア関係各社のHPにて各種防災コンテンツにリンクを掲載

## 25 災害情報のSNSへの発信力の強化

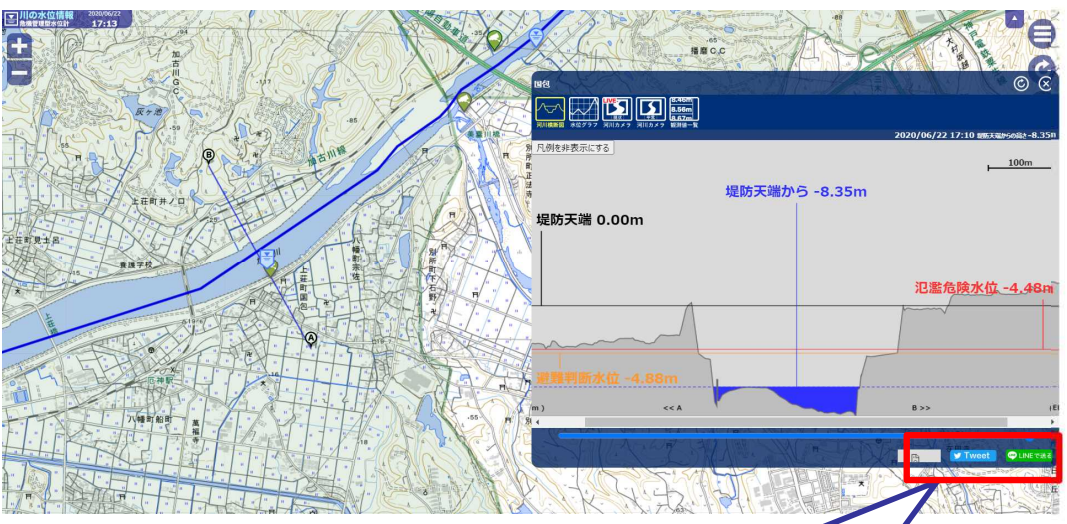
防災情報提供サイトにおいて、SNSへのリンク共有機能を追加すること等により、災害情報の拡散、共有化を図る。

## 27 ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散

SNSを使った情報発信に当たっては、メディア間で災害時に用いる特定のハッシュタグの共通使用や、公式アカウント上で災害情報のリンク掲載等により、災害情報の共有化と拡散を促進する。

**全国の取組**

- 「川の水位情報」サイトにSNS投稿ボタンを追加
- 公式アカウントでの試行を踏まえて、災害情報におけるSNS活用手引きを作成予定



LINEやTwitterのボタンを追加

川の水位情報(例:加古川 国包水位観測所)



ハッシュタグを共通使用

公式アカウントを引用



あらかじめ公式アカウントに災害情報のリンクを掲載することで、公式アカウントを引用された際に、災害情報が拡散されやすくなる

河川情報の入手先について情報発信



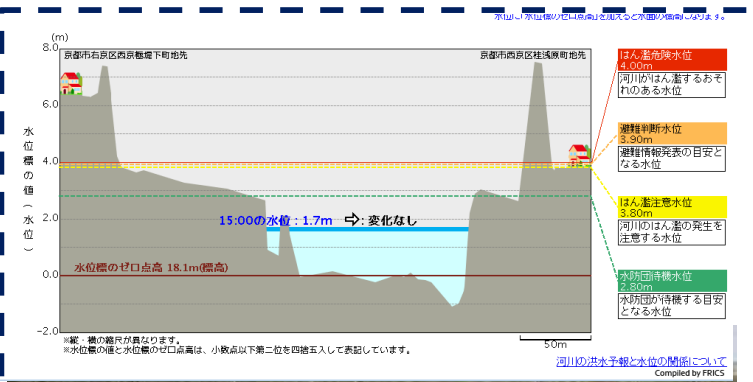
# ②⑧ SNS公式アカウントを通じた情報発信の強化

## ②⑥ 行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化

行政機関がTwitter、LINE等のSNS上の公式アカウントを積極的に活用した情報発信を行うことで、信頼性の高い災害情報を利用者にリアルタイムで提供する。また、SNSメディアとの連携により行政職員に対する研修等を実施し、より効果的な公式アカウントの運営を促進する。

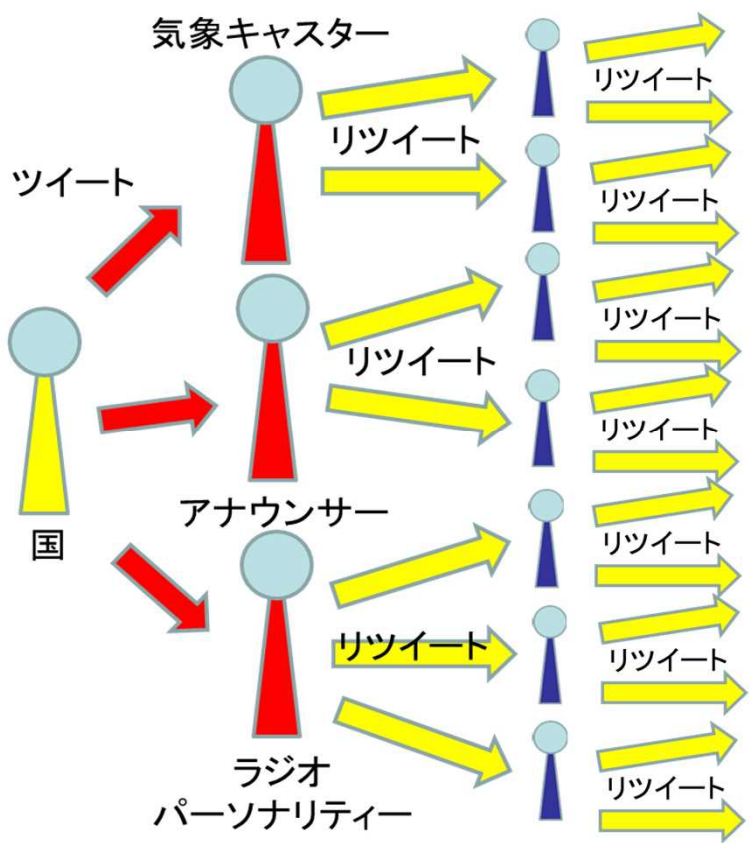
## ②⑧ SNS等での防災情報発信及びリツイート

気象キャスター、ラジオパーソナリティー、アナウンサー等が、公式アカウントのツイートに対して積極的なリツイートを実施することで、発信元が確かな災害情報の拡散を図る。



■〇〇川の〇〇水位観測所の水位が〇時〇分現在で〇〇mに達しました【20〇〇年〇月〇日現在】  
 〇〇水防団は〇時〇分に〇〇地区において水防活動を開始しました。

Twitter配信イメージ例



リツイートで多くのフォロワーに情報が拡散

**全国の取組**

- 公式アカウントを通じた災害情報の発信強化を試行実
- 国交省事務所SNSアカウント一覧を作成、Webで公開、各メディアへ配布

**兵庫県域の取組(案)** ○関係メディアによる公式アカウントのフォロワー登録および積極的なリツイートにより、信頼性の高い災害情報をリアルタイムに提供。

○令和元年度6月より、近畿地方整備局河川部及び各事務所にて順次、公式Twitterアカウントを開設し、災害に関する注意喚起、防災情報・カメラ映像などの防災情報を発信開始。



近畿地方整備局河川部 公式Twitter  
(令和元年8月台風10号)



姫路河川国道事務所HP



姫路河川国道事務所  
Twitter画面

	Twitter	Youtube	Instagram
近畿地方整備局河川部			
近畿地方整備局猪名川河川事務所			
近畿地方整備局姫路河川国道事務所			
近畿地方整備局豊岡河川国道事務所			

近畿地方整備局河川部・  
兵庫県内事務所 SNS一覧



### ③0 地方におけるメディア連携協議会の設置

本プロジェクトのような全国的な連携とは別に、地方におけるメディア連携協議会を、例えば、地域に既に設置されている大規模氾濫減災協議会の下部組織に設置し、地方毎のメディア関係者（地方紙、地域CATV、地域ラジオ、NHK地方局、地域民放等）の参加の下、関係者の連携策と情報共有方策の具体化を検討する。また、メディアも連携した防災訓練を実施し、地域の取組を強化する。

#### 全国の取組

- 各地域において、地域メディア連携協議会を順次開催
- 近畿地方では、近畿地方メディア連携協議会（第1回：令和元年6月、第2回：令和2年2月）を開催

#### 兵庫県域の取組(案)

- 兵庫県域メディア連携協議会を開催し、より地域に沿った災害情報の発信及び地域コミュニティの防災力強化に向けた取り組みを実施

#### 行政とメディアの連携策を共有する場を設置

#### メディア連携協議会

国土交通省

地方気象台

都道府県

地方新聞社

地域民放

地域ラジオ

NHK地方局

地域ケーブルテレビ

気象キャスター

- 近畿地方メディア連携協議会を開催
- 令和元年6月12日 第1回近畿地方メディア連携協議会 開催
- 令和元年9月19日、9月20日 意見交換会（共同勉強会）開催
- 令和2年1月18日 現場視察会（淀川） 開催
- 令和2年2月26日 第2回近畿地方メディア連携協議会 開催

現場視察会の様子



毛馬排水機場



日吉ダム

## ③1 水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進

自然災害リスク情報のオープンデータ化を推進し、災害リスク情報の利活用促進を図るとともに、優良な利活用状況をとりとまとめた事例集を作成し広く周知することで、災害リスク情報のメディアへの普及を図る。

### 全国の実践

○都道府県管理河川の洪水浸水想定区域図、ため池の浸水想定区域図の提供

#### 災害リスク情報のオープンデータ化

洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域をはじめとする自然災害リスク情報のさらなる充実を図るとともに、これら災害リスク情報のオープンデータ化を推進



#### 災害リスク情報の活用事例集の作成・周知

災害リスク情報の利活用促進のため、災害リスク情報の有効な活用事例を取りまとめた事例集の作成・周知



災害リスク情報を  
テレビやアプリ等で活用



活用事例集のイメージ

オープンデータ化された災害リスク情報が各種メディアやサービスで広く活用される

## ③「避難インフルエンサー」となる人づくり

「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」※を育成・支援するとともに、災害時には、信頼性が高く切迫度が伝わる防災情報を届け、避難インフルエンサーからの周囲への積極的な情報拡散を促すことで、地域コミュニティの中での高齢者を含む情報弱者に対する支援の強化を図る。

### 全国の取組

- モデル地区での人材育成の取組を試行
- 試行を踏まえ、手引書を作成予定

### 兵庫県域の取組(案)

- 市町村が実施する地域の避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)の育成を、行政関係機関、メディア関係者が連携し支援

※「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」とは、災害情報を正しく理解し、発信できる人・信頼される人で、災害時にはリーダーとなって高齢者を含む周囲の人たちに情報を拡散させることで、避難に対して大きな影響を与える人。

### 平常時

#### ○「避難インフルエンサー」育成・支援策

- ・災害や避難に関する情報への理解を促すため、「避難インフルエンサー」に対して勉強会を実施
- ・「避難インフルエンサー」と自治体が連携し、災害時における地域の円滑な避難に向けた意見交換会や避難訓練等を実施

(例)  
 小学校での水防災学習等の推進  
 ⇒水防災教育で学習した児童が家庭内や将来の「避難インフルエンサー」候補となることを期待



○地域の大人や児童、関係機関による避難訓練



○ダム下流住民及び関係機関への説明



### 災害時

- ・「避難インフルエンサー」からの情報、地域の連携・協働による円滑な避難

国、都道府県、市町村、メディア

災害情報伝達

避難インフルエンサー

情報拡散・行動支援

個人

個人

個人

個人

連携・協働し、避難

# ③登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援 「逃げなきゃコール」

災害情報に関する登録型のプッシュ型メールを充実させ、一人暮らしの親等が住む地域の水位情報や浸水リスクを、離れて暮らす子供等親族に通知。親族による避難の声かけ(人から人)を支援し、住民の避難行動を促す。

## 全国の取組

- NHK、Yahoo!、KDDI、国土交通省、  
 「逃げなきゃコール」キャンペーン

## 兵庫県域の取組(案)

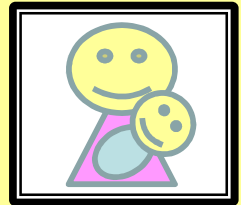
- 行政関係機関、メディア関係者と情報共有及び連携し、  
 住民の認知度を高め、利活用を促進する

## 登録型のプッシュ型 メール配信システム

発災時

家族への  
 メール

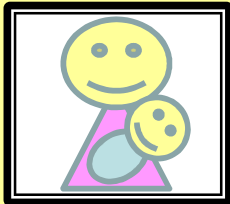
・あなたの親が住む地域の〇〇川の水位が  
 避難判断水位に達しました。  
 (参考)  
 ハザードマップでは、あなたの親の住む地域の  
 浸水深は約5mです。



登録

## 子 登録情報

- ▼対象者
- ・親
- ・祖父母
- ・叔父叔母 等



自分が生まれたときの  
 母親との写真等も登録可

## ▼対象者の住所

## ▼防災情報選択

- ・避難判断水位、氾濫危険水位
- ・避難指示 等

避難の  
 声かけ電話

親

避難へ

テレフォン・ネットAI  
 サービスの  
 活用

マイ・  
 タイムラインの  
 確認



災害時、大切な人を守るため あなたの一声で避難の後押し  
**逃げなきゃコール**



## ③4 電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発

発表されている警報・注意報や避難勧告・避難指示等の正確な情報をAIが収集・整理するとともに、高齢者等からの問い合わせ電話にAIを用いた音声認識を活用して自動応答するテレフォン・ネットAIサービスを開発する。

### 全国の実証

○モデル地区（伊勢市）で現場実証訓練を試行

